

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年6月28日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 茨城県水戸市泉町3-4-28

氏 名 りんかい日産建設株式会社水戸支店

支店長 川野佳久

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 029-224-5125

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	りんかい日産建設株式会社水戸支店日立営業所
事業場の所在地	茨城県日立市相賀町4-3他 (茨城県管轄分)
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	令和4年度茨城県内完成工事高(4,465百万円)
③ 従業員数	水戸支店(38名)
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<p>産業廃棄物処理業者に全量委託処理</p> <pre> graph LR A[工事施工・ 廃棄物発生] --> B[保管] B --> C[収集] C --> D[中間処理] D --> E[最終] D --> F[再生] </pre>

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙1 参照

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 参照	
	排 出 量	28,835.872 t	t
	（これまでに実施した取組） <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物を必要以上に破砕させず、粉じんやくずを発生させない。 ・ 最小幅員、深さで施工し余剰発生を抑制する。 ・ 資材等のロス率を減らす。 ・ 搬入資機材の梱包材の削減 ・ 工法変更による廃材の抑制 		
② 計画	【目標】（令和5年度）		
	産業廃棄物の種類	別紙3 参照	
	排 出 量	10,000.00 t	t
	昨年度の完工高及び排出実績を今年度の事業計画に当てはめ、目標値を算出した。 （今後実施する予定の取組） <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記内容の継続実施 ・ 環境教育の実施による意識高揚 		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） <ul style="list-style-type: none"> ・ 分別収集の推進により混合廃棄物発生量を削減する。 令和4度実績値：土木0.8t/億円、建築5.0t/億円以下 （完工当りの混廃t数）
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） <ul style="list-style-type: none"> ・ 分別収集の推進により混合廃棄物発生量を削減する。 令和5年度目標値：土木0.8t/億円、建築5.0t/億円以下 （完工当りの混廃t数）

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) なし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) なし		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 参照	
	全 処 理 委 託 量	28, 835. 872 t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	0 t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	28, 213. 384 t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・適正な処理委託契約の締結推進 ・マニフェストの適正な交付、管理、保管 ・協力会社への教育、指導の強化 ・社内ネットワーク等での法改正等の情報の提供 ・本支店環境パトロールの実施		

② 計画	【目標】(令和5年度)		
	産業廃棄物の種類	別紙3参照	
	全 処 理 委 託 量	10,000.00 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	9,784.13 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 上記昨年度実施内容の継続実施		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

建設業

別紙 1 廃棄物管理組織・体制

統括責任者	所属 水戸支店 職名 安全環境品質部長	
廃棄物担当組織名称	水戸支店 安全環境品質部	廃棄物担当組織人数 2 人
技術管理者	職名 資格	氏名 連絡先電話番号
特別管理産業廃棄物 管理責任者	職名 安全環境品質部長 資格 特管廃棄物管理責任者講習修了	連絡先電話番号 029-224-5125
産業廃棄物対策組織図		
担当部門名	業 務 内 容	
支店統括管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 支店管轄現場の廃棄物取扱業務の統括管理 廃棄物に関する各種事項の決定、承認 	
支店廃棄物担当者	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約の締結 ・ 監督官庁への各種報告 支店内環境監査 ・ 社員、関連会社に対する教育・啓発 その他廃棄物に関係する事項 	
現場廃棄物担当者	<ul style="list-style-type: none"> 各現場の廃棄物取扱業務 ・ 処理業者、収集運搬業者の調査、選定 廃棄物管理状況の把握と改善 ・ 廃棄物処理計画の策定 産業廃棄物及び特別産業廃棄物管理票の交付・管理 	
支店安全環境委員会	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理に関する事項の検討 廃棄物の適正処理、計画的な廃棄物の管理運営を行う上で必要な事項を検討する	

備考

1. 「技術管理者」の欄は、産業廃棄物処理施設を有する場合、明記すること。
2. 「特別管理産業廃棄物管理責任者」の欄は、特別管理産業廃棄物を取り扱う場合、明記すること。
3. 「産業廃棄物対策組織図」の欄には、各部門の人数を記入すること。
4. 「業務内容」の欄には、組織図中の担当部門について記入し、組織規定等があれば添付すること。

別紙2 令和4年度実績値

産業廃棄物の種類	全委託数量	優良認定処理業者への 処理委託量	再生処理業者への 処理委託量	認定熱回収業者への 処理委託量	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量
廃プラスチック	15.972 t	0 t	0 t	0 t	0 t
紙くず	4.851 t	0 t	0 t	0 t	0 t
ダンボール	0.000 t	0 t	0 t	0 t	0 t
木くず	57.124 t	0 t	57.124 t	0 t	0 t
伐採材・伐根材	0.000 t	0 t	0 t	0 t	0 t
繊維くず	2.530 t	t	0 t	0 t	0 t
ガラス陶磁器	33.204 t	0 t	0 t	0 t	0 t
石膏ボード	31.010 t	0 t	0 t	0 t	0 t
がれき	18.940 t	0 t	0 t	0 t	0 t
コンクリート塊	14,851.980 t	0 t	14,851.980 t	0 t	0 t
アスコン塊	13,304.280 t	0 t	13,304.280 t	0 t	0 t
混合廃棄物(安定)	26.080 t	0 t	0 t	0 t	0 t
混合廃棄物(管理)	115.022 t	0 t	0 t	0 t	0 t
石綿含有廃棄物	3.640 t	0 t	0 t	0 t	0 t
がれき(非飛散石綿)	367.390 t	0 t	0 t	0 t	0 t
金属くず	2.929 t	0 t	0 t	0 t	0 t
建設汚泥	0.000 t	0 t	0 t	0 t	0 t
蛍光灯	0.920	0 t	0 t	0 t	0 t
計	28,835.872 t	0 t	28,213.384 t	0 t	0 t

別紙3 令和5年度目標値

産業廃棄物の種類	全委託数量	優良認定処理業者への 処理委託量	再生処理業者への 処理委託量	認定熱回収業者への 処理委託量	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量
廃プラスチック	5.540 t	0 t	0 t	0 t	0 t
紙くず	1.682 t	0 t	0 t	0 t	0 t
ダンボール	0.000 t	0 t	0 t	0 t	0 t
木くず	19.810 t	0 t	19.810 t	0 t	0 t
伐採材・伐根材	0.000 t	0 t	0 t	0 t	0 t
繊維くず	0.877 t	t	0 t	0 t	0 t
ガラス陶磁器	11.515 t	0 t	0 t	0 t	0 t
廃石膏ボード	10.754 t	0 t	0 t	0 t	0 t
がれき	6.568 t	0 t	0 t	0 t	0 t
コンクリート塊	5,150.522 t	0 t	5,150.522 t	0 t	0 t
アスコン塊	4,613.795 t	0 t	4,613.795 t	0 t	0 t
混合廃棄物(安定)	9.044 t	0 t	0 t	0 t	0 t
混合廃棄物(管理)	39.889 t	0 t	0 t	0 t	0 t
特管(廃石綿)	1.262 t	0 t	0 t	0 t	0 t
がれき(非飛散石綿)	127.407 t	0 t	0 t	0 t	0 t
金属くず	1.016 t	0 t	0 t	0 t	0 t
建設汚泥	0.000 t	0 t	0 t	0 t	0 t
廃蛍光灯	0.319 t	0 t	0 t	0 t	0 t
計	10,000.000 t	0 t	9,784.13 t	0 t	0 t